

## 直島町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 3,479	千円 3,572,475	千円 136,693	千円 569,507	% 15.9	% 15.2

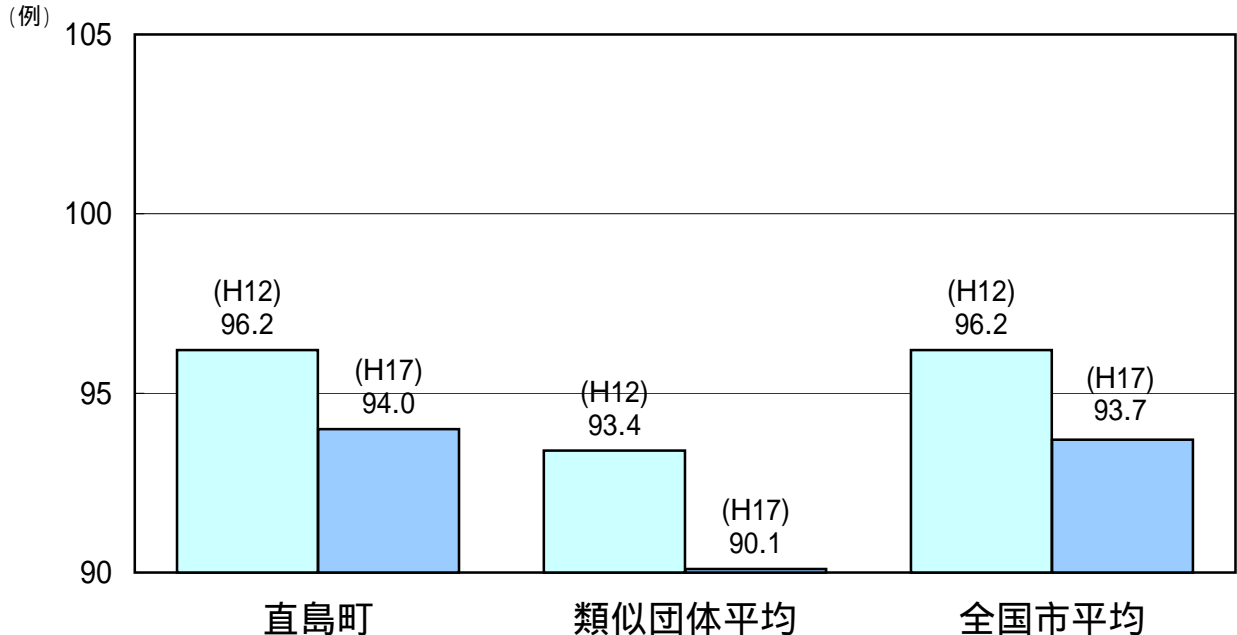
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 61	千円 232,902	千円 82,424	千円 94,875	千円 410,201	千円 6,725

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項            特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
直島町	42.1 歳	324,500 円	413,014 円
			342,914 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	318,907 円	367,360 円
			353,471 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
直島町	55.9 歳	223,700 円	274,900 円
			225,716 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	51.5 歳	272,888 円	296,105 円
			289,253 円
民間事業者平均	50.4 歳	-	346,378 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		直島町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数7～10年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	252,500 円	326,100 円	380,700 円
	高校卒	213,400 円	272,000 円	319,000 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

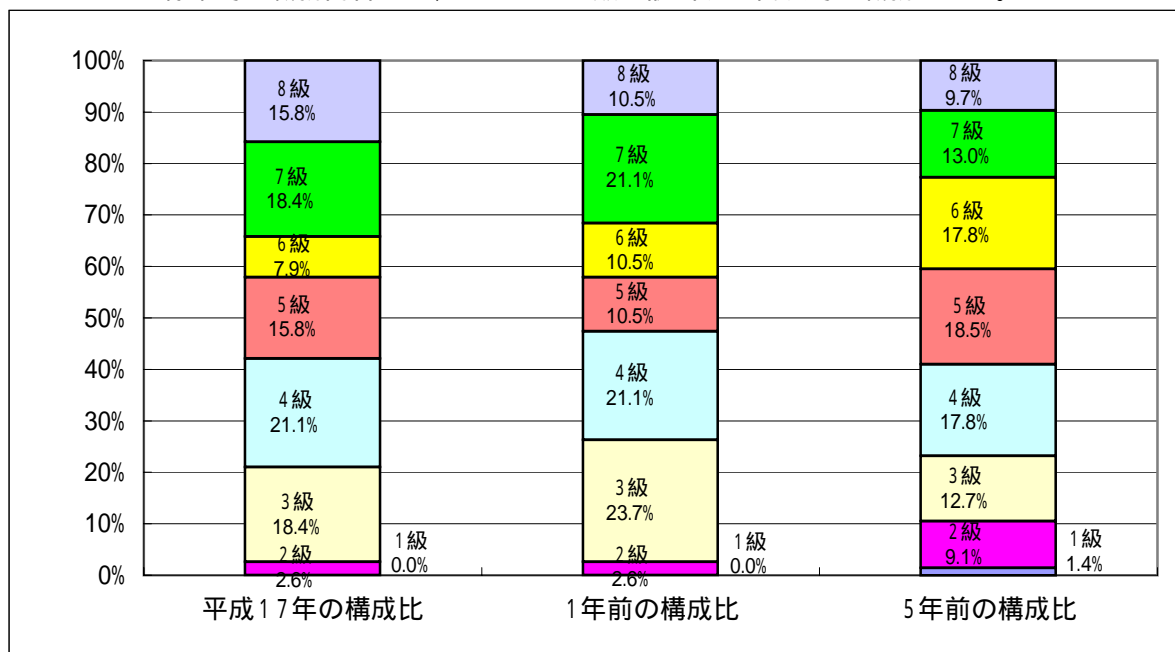
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、看護師、保育士、教諭	0 人	0.0 %
2 級	主事、技師、保健師、看護師、保育士、教諭	1 人	2.6 %
3 級	主任主事、主任技師、保健師、看護師、保育士、教諭	7 人	18.4 %
4 級	主査、主任保健師、主任看護師、主任保育士、主任教諭	8 人	21.1 %
5 級	係長、副園長、主任保健師、主任看護師、主任保育士、主任教諭	6 人	15.8 %
6 級	課長補佐、室長補佐、次長補佐、係長、園長	3 人	7.9 %
7 級	課長、局長、室長、次長、事務長、主幹、課長補佐、室長補佐、次長補佐	7 人	18.4 %
8 級	課長、局長、室長、次長、事務長	6 人	15.8 %

(注) 1 直島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 67
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B / A	% 1.5
15年度	職 員 数 A	人 68
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B / A	% 1.6

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

直 島 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,422 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 ) 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 0.7 ) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 ) 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 0.7 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

直 島 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20% (退職時特別昇給 1号給 ) 1人当たり平均支給額 745 千円 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		800 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		400,110 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師の特例	10 %	2 人	10 %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		4,701 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		247,389 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		32.2 %	
手当の種類(手当数)		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務	税務職	町税の賦課徴収事務	1ヵ月当たり5千円
現金出納事務	一般行政職	現金出納事務	1ヵ月当たり2千円
総合福祉センター業務	一般行政職	総合福祉センター事務	1ヵ月当たり5千円
伝染病防疫作業	一般行政職	伝染病菌に関係する防疫作業	1件当たり5百円
し尿及び塵芥の収集並びに処理	一般行政職 技能労務職	自動車運転手及び衛生員	1日当たり2千2百円・2千円
		作業員・整備員	1日当たり千円
		運転責任者	1ヵ月当たり3千円
霊柩運搬自動車の運転	技能労務職	霊柩運搬に従事した職員	1件当たり2千円
環境衛生業務	技能労務職	下排水路清掃業務	1日当たり6百円
用地交渉業務	一般行政職	用地買収交渉業務	1日当たり3百円
直島町体育施設の管理	一般行政職	体育施設を夜間使用した場合の管理巡回警備	1夜当たり5百円
行旅死病人の収容、保護	一般行政職	行旅死亡人の収容、保護に直接従事した職員	1件当たり3千円
		行旅病人の収容、保護に直接従事した職員	1件当たり千円
葬祭業務	一般行政職・技能労務職	葬祭業務に直接従事した職員	1件当たり1万5千円
救急患者搬送業務	一般行政職 看護保健職	正規の勤務時間以外の時間において救急搬送業務を割り振られた職員	職員1回当たり2千円 看護師等1回当たり6千円
夜間看護等業務	看護保健職	正規の勤務時間による勤務の全部または一部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等業務に従事した職員	1 深夜の全部を含む勤務 1回6千2百円
			2 2時間未満 1回2千円
			3 2時間以上4時間未満 1回2千9百円
			4 4時間以上 1回3千3百円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(16年度決算)	28,355 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	481 千円
支給実績(15年度決算)	33,310 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	555 千円

**(6) その他の手当(17年4月1日現在)**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合1人 6,500円 配偶者がいない場合 1人 11,000円 その他の扶養親族 各5,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 各5,000円加算	同		千円 6,082	円 121,630
住居手当	自宅居住者 3,500円 (新築又は購入後5年間 4,000円)	異	金額	千円 2,061	円 76,300
	借家、借間居住者 (最高支給限度額) 基礎控除額 12,000円	同			
通勤手当	交通機関利用者運賃等 相当額(全額支給限度額 1ヵ月55,000円)	同		千円 1,272	円 50,900
	交通用具使用者 使用距離区分に応じ、 2,000円(片道1km以上) から最高24,500円	異	片道2km以上		
管理職手当	支給率 課長・局長・室長・次長・ 事務長 12% 主幹 10%	同		千円 7,758	円 646,538
管理職特別 手当	支給額 課長・局長・室長・次長・ 事務長 12,000円 主幹 10,000円	同		千円 1,590	円 132,500

休日勤務手当	支給率 135/100	同		882 千円	73,534 円
宿日直手当	4,200円	同		1,764 千円	84,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	715,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 800,000 円 / 528,000 円
	助 役	535,000	円	643,000 円 / 480,000 円
	収 入 役	520,000	円	585,000 円 / 468,000 円
報酬	議 長	292,000	円	332,000 円 / 180,000 円
	副 議 長	243,000	円	249,000 円 / 158,000 円
	議 員	225,000	円	228,000 円 / 150,000 円
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 3.00 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 3.00 月分		
退職手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式) (支給時期) 退職日における給料月額×勤続期間の月数(48月を超える時は、48月)×支給割合(町長100分の36.5、助役100分の22、収入役100分の20.5) 退職した日から起算して1月以内		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

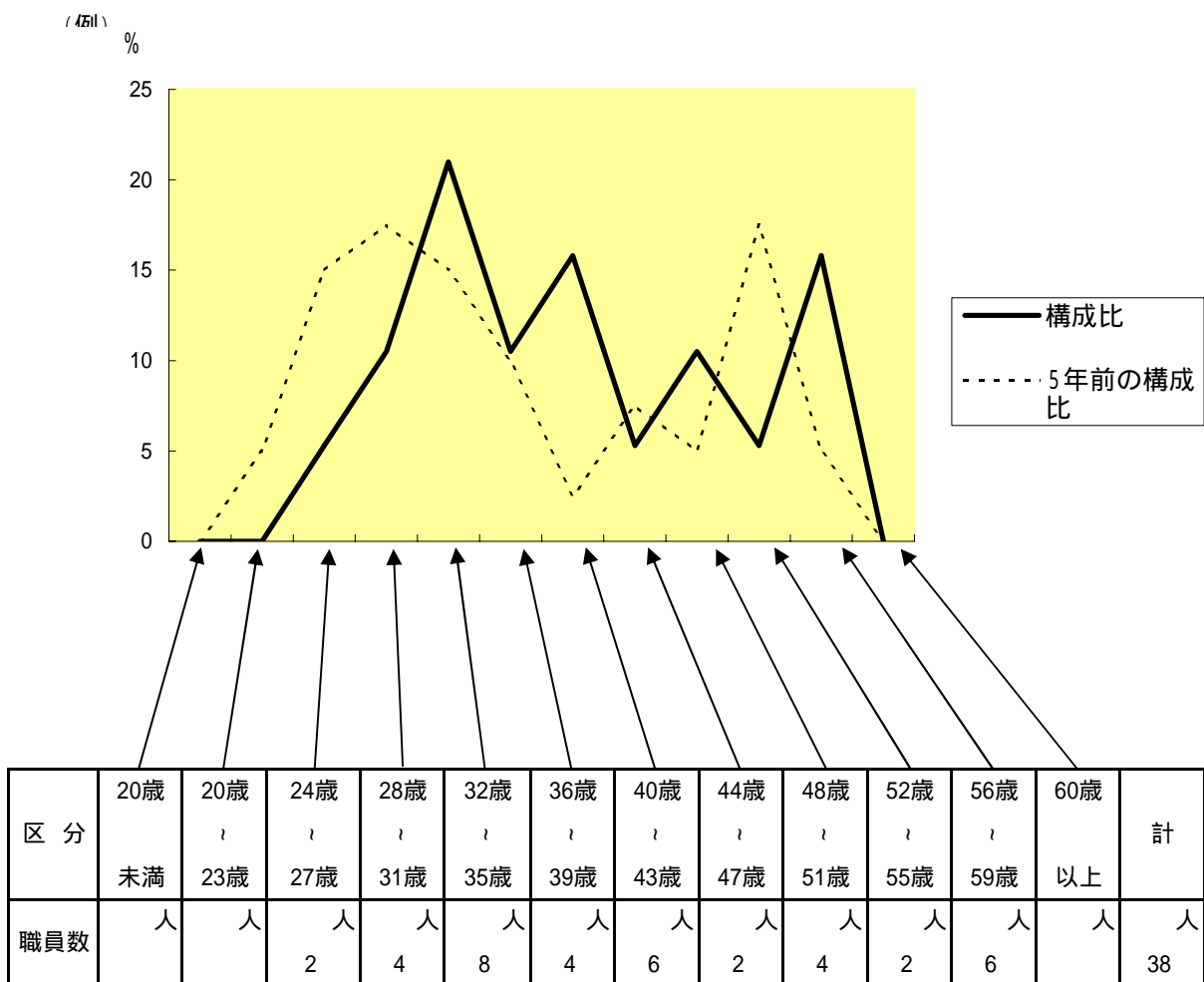
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	1	1	事務員を臨時職員に代えたことによる減 防災専任職員を配置したことによる増
	総 務	11	12	1	
	税 務	3	3		
	労 働				
	農林水産	1	1		
	商 工	1	1		
	土 木	4	4		
	民 生	11	11		
	衛 生	19	18	1	衛生職員の退職による減
	小 計	52	51	1	
特 別 行 政 部 門	教 育	9	9		
	警 察 消 防				
	小 計	9	9	0	

公営 企業計 等部 門	病 院				
	水 道	2	3	1	水道事業の増加に伴う増
	交 通				
	下 水 道	3	2	1	下水道事業の減少に伴う減
	そ の 他	3	3		
	小 計	8	8		
合 計		69	68	1	
		[            ]	[            ]	[            ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [        ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）





### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	49人

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

定員モデル人員の49名を目標とする。
--------------------

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計		
一般行政	減員		2	2	1	5	0	4	14		
	増員		1	3	2	2	0	3	11		
	差引		-1	1	1	-3	0	-1	-3		(96.1%)
	職員数	52	51	52	53	50	50	49	49		49

（注）1 計画期間は、17年～22年の6年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計		
特別行政	減員		0	0	0	0	0	1	1		
	増員		0	0	0	0	0	1	1		
	差引		0	0	0	0	0	0	0		(100.0%)
	職員数	9	9	9	9	9	9	9	9		9
公営企業 等 会 計	減員		1	1	0	0	0	0	2		
	増員		1	0	0	0	0	0	1		
	差引		0	-1	0	0	0	0	-1		(87.5%)
	職員数	8	8	7	7	7	7	7	7		7
計	減員		3	3	1	5	0	5	17		
	増員		2	3	2	2	0	4	13		
	差引		-1	0	1	-3	0	-1	-4		(95.6%)
	職員数	69	68	68	69	66	66	65	65		65

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 342,593	千円 50,151	千円 10,273	% 3.0	% 2.8

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		計 B
17年度	人 3	千円 11,947	千円 3,144	千円 4,921	千円 20,012	千円 6,671

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項 特になし

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
直 島 町	41.9 歳	320,200 円	387,984 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

直 島 町 ( 水 道 事 業 会 計 分 )	直 島 町 ( 普 通 会 計 分 )
1人当たり平均支給額(16年度) 1,220 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,422 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 ) 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 0.7 ) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 ) 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 0.7 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

直島町（水道事業会計分）			直島町（普通会計分）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%		
（退職時特別昇給 1号給）			（退職時特別昇給 1号給）		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 745 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		120 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		100.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道業務手当	企業職	水道施設の巡視、点検、監視及び水道料金の滞納整理に従事する職員	1ヵ月当たり5千円

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	1,130 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	565 千円
支給実績（15年度決算）	1,336 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	668 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	普通会計と同じ	同左	同左	366 千円	366,000 円
住居手当	"	同左	同左	48 千円	48,000 円
通勤手当	"	同左	同左	24 千円	24,000 円

## 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	3人

### イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

定員モデル人員の3名を目標とする。
-------------------

### ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計	
水道事業 会 計	減 員		0	0	0	0	0	0	0	
	増 員		1	0	0	0	0	0	1	
	差 引		1	0	0	0	0	0	1	(100.0%)
	職員数	2	3	3	3	3	3	3	3	3

（注）1 計画期間は、17年～22年の6年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。